【例－６　収支予算書（拠点区分別）】

〇　〇　拠　点　区　分　収　支　予　算　書

（自）令和　年　月　日　（至）令和　年　月　日

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勘定科目（※1～3） | 予算額(A) | 前 年 度予算額(B) | 増減(A)-(B) |
| 事業活動による収支 | 収入 | 介護保険事業収入　施設介護料収入　　介護報酬収入　　利用者負担金収入（公費）　　利用者負担金収入（一般）　居宅介護料収入　（介護報酬収入）　　介護報酬収入　　介護予防報酬収入　（利用者負担金収入）　　介護負担金収入（公費）　　介護負担金収入（一般）　　介護予防負担金収入（公費）　　介護予防負担金収入（一般）　地域密着型介護料収入　（介護報酬収入）　　介護報酬収入　　介護予防報酬収入　（利用者負担金収入）　　介護負担金収入（公費）　　介護負担金収入（一般）　　介護予防負担金収入（公費）　　介護予防負担金収入（一般）　居宅介護支援介護料収入　　居宅介護支援介護料収入　　介護予防支援介護料収入　利用者等利用料収入施設サービス利用料収入　　居宅介護サービス利用料収入　　地域密着型介護サービス利用料収入　　食費収入（公費）　　食費収入（一般）食費収入（特定）　　居住費収入（公費）　　居住費収入（一般）　　居住費収入（特定）　　その他の利用料収入　その他の事業収入　　補助金事業収入（公費）　　補助金事業収入（一般）　　市町村特別事業収入（公費）　　市町村特別事業収入（一般）　　受託事業収入（公費）　　受託事業収入（一般）　　その他の事業収入　（保険等査定減） |  |  |  |
| 老人福祉事業収入　措置事業収入　　事務費収入　　事業費収入　　その他の利用料収入　　その他の事業収入　運営事業収入　　管理費収入　　その他の利用料収入　　補助金事業収入（公費）　　補助金事業収入（一般）　　その他の事業収入　その他の事業収入　　管理費収入　　その他の利用料収入　　その他の事業収入 |  |  |  |
| 児童福祉事業収入　措置費収入　　事務費収入　　事業費収入　私的契約利用料収入　その他の事業収入　　補助金事業収入（公費）　　補助金事業収入（一般）　　受託事業収入（公費）　　受託事業収入（一般）　　その他の事業収入老人福祉事業収入 |  |  |  |
| 保育事業収入　保育所運営費収入　私的契約利用料収入　私立認定保育所利用料収入　その他の事業収入補助金事業収入（公費）　　補助金事業収入（一般）　　受託事業収入（公費）　　受託事業収入（一般）　その他の事業収入 |  |  |  |
| 就労支援事業収入　○○事業収入 |  |  |  |
| 障害福祉サービス等事業収入　自立支援給付費収入　　介護給付費収入　　特例介護給付費収入　　訓練等給付費収入　　特例訓練等給付費収入　　サービス利用計画作成費収入　障害児施設給付費収入　利用者負担金収入　補足給付費収入　　特定障害者特別給付費収入　　特例特定障害者特別給付費収入　　特定入所障害児食費等給付費収入特定費用収入　　その他の事業収入補助金事業収入（公費）　　補助金事業収入（一般）　　受託事業収入（公費）　　受託事業収入（一般）　　その他の事業収入　（保険等査定減） |  |  |  |
| 生活保護事業収入措置費収入　　事務費収入事業費収入　授産事業収入　　○○事業収入　利用者負担金収入　その他の事業収入補助金事業収入（公費）　　補助金事業収入（一般）　　受託事業収入（公費）　　受託事業収入（一般）　　その他の事業収入 |  |  |  |
| 医療事業収入　入院診療収入（公費）入院診療収入（一般）　室料差額収入　外来診療収入（公費）　外来診療収入（一般）　保健予防活動収入　受託検査・施設利用収入　訪問看護療養費収入（公費）　訪問看護療養費収入（一般）　訪問看護利用料収入　　訪問看護基本利用料収入　　訪問看護その他の利用料収入　その他の医療事業収入　　補助金事業収入（公費）補助金事業収入（一般）　　受託事業収入（公費）　　受託事業収入（一般）　　その他の医療事業収入　（保険等査定減） |  |  |  |
| 退職共済事業収入　事務費収入 |  |  |  |
| ○○事業収入　○○事業収入その他の事業収入補助金事業収入（公費）補助金事業収入（一般）　受託事業収入（公費）　受託事業収入（一般）　その他の事業収入 |  |  |  |
| ○○収入　○○収入 |  |  |  |
| 借入金利息補助金収入経常経費寄附金収入受取利息配当金収入その他の収入　受入研修費収入　利用者等外給食費収入　雑収入流動資産評価益等による資金増加額　有価証券売却益　有価証券評価益　為替差益 |  |  |  |
| 事業活動収入計(１) |  |  |  |
| 支出 | 人件費支出　役員報酬支出　役員退職慰労金支出　職員給料支出　職員賞与支出　非常勤職員給与支出派遣職員費支出　退職給付支出　法定福利費支出事業費支出　給食費支出　介護用品費支出　医薬品費支出　診療・療養等材料費支出　保健衛生費支出　医療費支出　被服費支出　教養娯楽費支出　日用品費支出　保育材料費支出　本人支給金支出　水道光熱費支出　燃料費支出　消耗器具備品費支出保険料支出　賃借料支出　教育指導費支出　就職支度費支出　葬祭費支出　車輌費支出　管理費返還支出　○○費支出　雑支出事務費支出　福利厚生費支出　職員被服費支出　旅費交通費支出　研修研究費支出　事務消耗品費支出　印刷製本費支出　水道光熱費支出　燃料費支出　修繕費支出　通信運搬費支出　会議費支出　広報費支出　業務委託費支出　手数料支出　保険料支出　賃借料支出　土地・建物賃借料支出　租税公課支出　保守料支出　渉外費支出　諸会費支出　○○費支出　雑支出就労支援事業支出就労支援事業販売原価支出　就労支援事業販管費支出授産事業支出　○○事業支出退職共済事業支出　事務費支出○○支出利用者負担軽減額支払利息支出その他の支出　利用者等外給食費支出　雑支出流動資産評価損等による資金減少額　有価証券売却損　資産評価損　　有価証券評価損　　○○評価損　為替差損　徴収不能額 |  |  |  |
| 事業活動支出計(２) |  |  |  |
| 事業活動資金収支差額(３)=(１)－(２) |  |  |  |
| 施設整備等による収支 | 収入 | 施設整備等補助金収入　施設整備等補助金収入　設備資金借入金元金償還補助金収入施設整備等寄附金収入　施設整備等寄附金収入　設備資金借入金元金償還寄附金収入設備資金借入金収入固定資産売却収入　車輌運搬具売却収入　器具及び備品売却収入　○○売却収入その他の施設整備等による収入　○○収入 |  |  |  |
| 施設整備等収入計(４) |  |  |  |
| 支出 | 設備資金借入金元金償還支出固定資産取得支出　土地取得支出　建物取得支出　車輌運搬具取得支出　器具及び備品取得支出　○○取得支出固定資産除却・廃棄支出ファイナンス・リース債務の返済支出その他の施設整備等による支出　○○支出 |  |  |  |
| 施設整備等支出計(５) |  |  |  |
|  |  | 施設整備等資金収支差額(６)=(４)－(５) |  |  |  |
| その他の活動による収支 | 収入 | 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入長期運営資金借入金収入役員等長期借入金収入長期貸付金回収収入投資有価証券売却収入積立資産取崩収入退職給付引当資産取崩収入　長期預り金積立資産取崩収入　○○積立資産取崩収入事業区分間長期借入金収入拠点区分間長期借入金収入事業区分間長期貸付金回収収入拠点区分間長期貸付金回収収入事業区分間繰入金収入拠点区分間繰入金収入その他の活動による収入　退職共済預り金収入　退職共済事業管理資産取崩収入　○○収入 |  |  |  |
| その他の活動収入計(７) |  |  |  |
| 支出 | 長期運営資金借入金元金償還支出役員等長期借入金元金償還支出長期貸付金支出投資有価証券取得支出積立資産支出　退職給付引当資産支出　長期預り金積立資産支出　○○積立資産支出事業区分間長期貸付金支出拠点区分間長期貸付金支出事業区分間長期借入金返済支出拠点区分間長期借入金返済支出事業区分間繰入金支出拠点区分間繰入金支出その他の活動による支出　退職共済預り金返還支出　退職共済事業管理資産支出　○○支出 |  |  |  |
| その他の活動支出計(８) |  |  |  |
| その他の活動資金収支差額(９)=(７)－(８) |  |  |  |
| 予備費支出(10) |  |  |  |
| 当期資金収支差額合計(11)=(３)+(６)+(９)－(10) |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 前期末支払資金残高(12) |  |  |  |
| 当期末支払資金残高(11)＋(12) |  |  |  |

（※1）勘定科目は、小区分まで記載する。

（※2）勘定科目の省略及び追加等については、以下のとおりとする。

　　　　【大区分】必要のない科目は省略可能だが、追加及び修正は不可。

　　　　【中区分】必要のない科目は省略可能であり、やむを得ない場合、適当な科目を追加可能。

　　　　【小区分】必要のない科目は省略可能であり、適当な科目を追加可能。

（※3）各勘定科目の説明については「運用上の留意事項」別添3「勘定科目説明」を参照。